

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0148

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	国際会議への対応			担当部局	国際戦略局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際戦略課		課長 大森 一顕		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第72号及び第92号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	情報通信分野における国際的な課題解決、連携強化を図るとともに、情報通信分野における我が国のリーダーシップの確保を図るため、各種国際会議に積極的に参加するとともに、国際会議を主催し議論をリードする。特に、ICTを活用した防災システム等、我が国のICT技術を広く世界にアピールすることが必要である。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	情報通信分野における各種国際会議への出席 ・国際経済紛争の未然防止と政策面での連携強化を図るための2国間協議 ・情報通信分野の国際連携強化のための多国間会議等 ・国際機関が開催する情報通信分野のための国際会議								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	239	240	240	230	230		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		239	240	240	230	230		
	執行額		183	189	85	-			
執行率 (%)		77%	79%	35%	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		77%	79%	35%	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信国際戦略推進業 務庁費	130	133						
	職員旅費	76	79						
	政府開発援助情報通信国 際戦略推進業務庁費	24	18						
	計	230	230						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 3年度
	毎年度、協力覚書等を6件 以上締結する。	政策協議等を通じて実現し た相手国との協力覚書等 の締結等の件数	成果実績	件	6	6	2	-	-
			目標値	件	6	6	6	3	-
			達成度	%	100	100	33	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	目標値の設定根拠: 令和2年度5月時点で予定されている協力覚書等の実現に重要な役割を果たす政策的対話の件数 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、毎年開催される協力覚書等の実施が中止となったため、件数が減少している。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における 会議への参画及び意見交換の実施状況。	活動実績	件	57	67	42	-	-	
		当初見込み	件	38	38	38	38	38	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	本施策は、国内外での会議開催のための経費、外国出張に伴う通信費、資料作成に伴う経費の他、外国政府要人の来日に際し必要な経費等、多岐にわたる支出のため、単位当たりコストを算出することは困難。			単位当たり コスト	-	-	-	-	-
計算式				-	-	-	-	-	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 3年度
		二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施状況。	実績値	回	57	67	42	-	-
			目標値	回	38	38	38	38	38
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 3年度
		ICT分野に関する協力強化について合意した途上国との案件数	実績値	回	33	19	87	-	-
			目標値	回	27	27	27	27	27
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	高級実務者レベルによる二国間会合の開催や各種国際会議等への出席を通じて、情報通信分野における国際的な課題解決、連携強化を図ることにより、我が国の方針に沿った国際的なルール作りが実現されることとなるため、円滑な情報流通等、我が国ICT企業の海外展開に寄与する。								

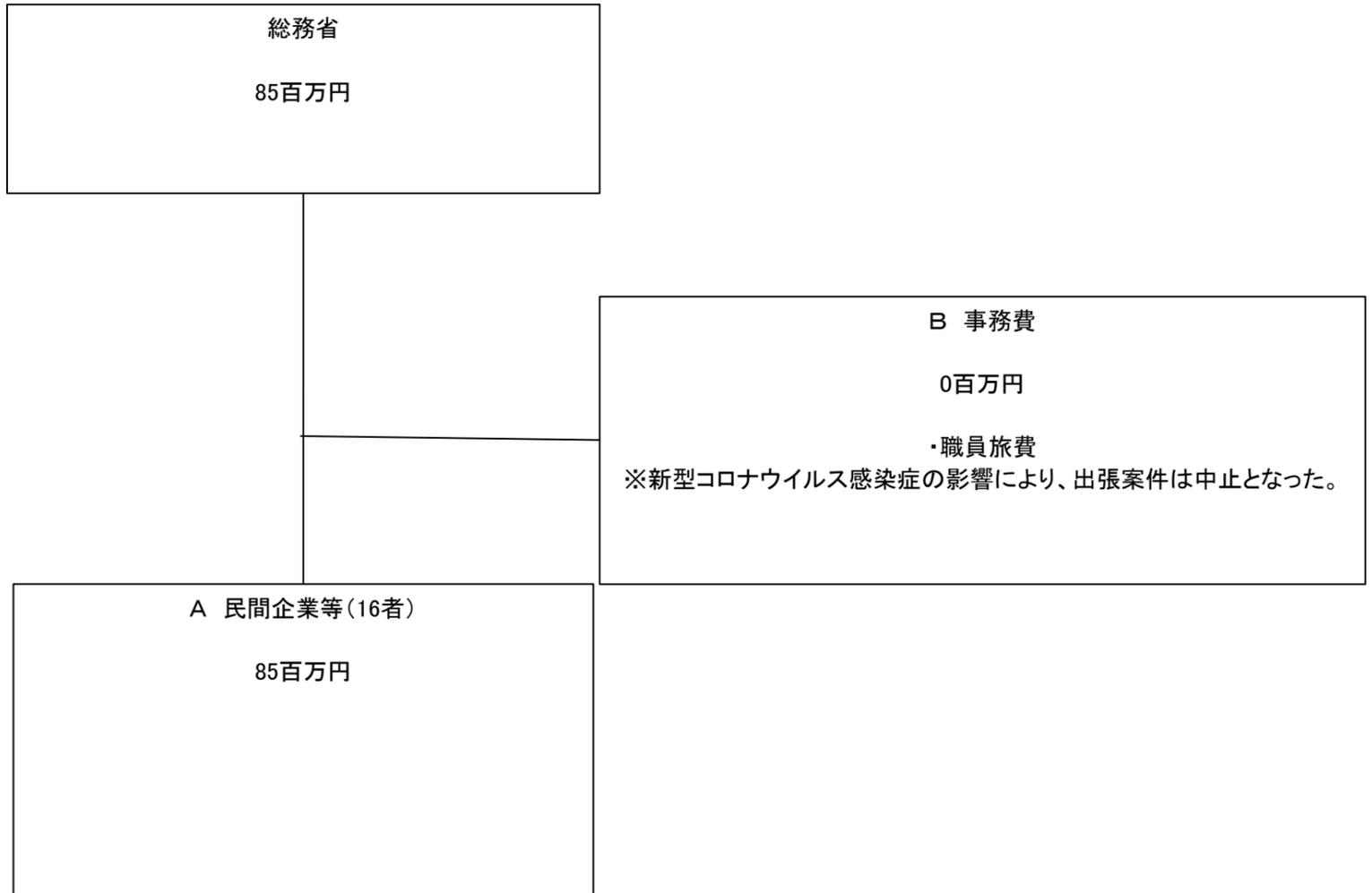
**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各種国際会議の場で、我が国の政策や現状を広く主張し、諸外国の理解を図ることは国益の確保に必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の政策の企画・立案や国際競争力の強化ならびに国際的な動向との整合性の確保については、国が実施すべき業務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各種国際会議の場で、我が国の政策や現状を広く主張し、諸外国の理解を図ることは国益の確保に必要不可欠であることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施・請負先の選定においては、一般競争入札方式や総合評価入札により透明性・競争性を確保しているが、一社応札となった案件もあったことから、入札辞退者に対するヒアリング等を実施し、次回以降、競争参加者の掘り起こし等改善を図る。 少額随意契約の場合は複数業者から見積りを取得し、最も優れた事業者を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	価格と品質等の観点において、競争入札により最も優れた提案者を選定していることから、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実施案件については、項目毎の単価や必要性について精査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	予定されていた国際会議が開催されなかったことで契約差金が発生したことによる。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国際会議の開催、日本事務局の運営等の請負にあたっては、事前に複数業者から見積りを取得し、コストの削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	引き続き各種国際会議等に出席し、政策協議等を通じた相手国との協力覚書等の締結や、多国間会合での合意、途上国との関係性構築等により、プロジェクト遂行に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みは行政事業レビュー作成時点で判明している会合予定等を踏まえ数値化しており、年度内に発生した突発事項により実績値が増減しているにすぎず、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	情報通信分野の政策の企画・立案や国際競争力の強化にあたり、国際的な動向と整合性を図ること、また国際経済紛争の未然防止と政策協調を図るため、更には我が国のプレゼンスの一層の向上を図るため、各種国際会議の場に積極的に出席するとともに、国際会議を主催することは重要である。 事業実施にあたっては、複数業者から見積りを取得するなど経費削減に努めるとともに、請負業者との緊密な連絡・連携体制の構築、進捗状況や実施内容の確認により、効率的で適切な予算執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き効率的・効果的な予算執行が行われるよう努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
外部有識者による点検の対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	所見を踏まえ、経費の更なる効率化を図り、引き続き予算の適正な執行に努める。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	0125		
平成23年度	0126		
平成24年度	0122		
平成25年度	0127		
平成26年度	0127		
平成27年度	0126		
平成28年度	0123		
平成29年度	0125		
平成30年度	0132		
令和元年度	総務省 - 0133		
令和2年度	総務省 - 0145		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報通信国際戦略推進業務庁費	総務省海外展開行動計画2020の推進等に関する総合調査研究に係る請負	35			
情報通信国際戦略推進業務庁費	「MWCバルセロナ2021」への日本ブース出展支援に関する事務請負	14			
情報通信国際戦略推進業務庁費	諸外国における通信・放送・電波利用情報の調査研究の請負(0049-0026)の契約変更について	7			
情報通信国際戦略推進業務庁費	コンゴ民主共和国郵政・情報通信省職員等の招へいに関する事務の請負	5			
情報通信国際戦略推進業務庁費	海外電気通信データベースシステムの改修	5			
情報通信国際戦略推進業務庁費	ICT分野に関する各種資料の翻訳の請負(0142-0008)に必要な所要経費の追加について	3			
情報通信国際戦略推進業務庁費	通訳の請負について(令和2年度)所要経費の支出科目の追加(内訳変更)	2			
情報通信国際戦略推進業務庁費	通訳の請負	2			
情報通信国際戦略推進業務庁費	情報通信分野における政策対話、国際会議への出席等の通訳業務の請負(1月分)	1			
情報通信国際戦略推進業務庁費	インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話(日米IED)第11回局長級会合に係る会場の借上	1			
計		75	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

